

新たな事業活動で 経営力向上を図りたい方へ

「経営革新」は経営の向上を図る為、新たな事業活動に取り組む為の経営計画を作成することで、社内における経営目標や課題の共有・明確化を図ることができ、承認を受けることで様々な公的支援策の幅が広がります。



経営革新計画に取り組むと分かる4つのメリット

メリット1

自社の「あるべき姿」が見える！

自社の経営状況、販路、顧客の状況など、多くの面から分析して計画を作成し、売上・利益を上げるにはどうするべきかを考えるため、自社の「あるべき姿」が見えてきます。



メリット2

経営に対する「意識」が変わる！

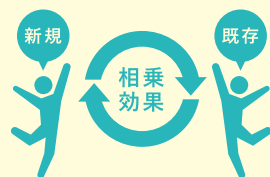
日々の業務をこなすことで精一杯になりがちですが、自社の現状や課題を見極め、目標や「あるべき姿」を念頭に置くことで、経営に対する「意識」が変わります。



メリット3

既存事業との「相乗効果」が得られる！

ただ新しい事業を行うのではなく、これまで自社で行っていた事業と関連させながら新しい事業を展開していくため、既存の事業にも良い効果が得られます。



メリット4

計画に対して「信頼性」が高まる！

「経営革新計画」の承認は沖縄県が行います。そのため、対外的に信頼性の高い計画として認知され、さらに多くの協力者を得られる可能性があります。



申請した「経営革新計画」を県知事が承認することにより、
計画期間中に公社専門コーディネーターによるフォローアップ支援を
受けられるだけでなく、以下の支援措置を利用できるようになります。

「経営革新計画」承認後に受けられる制度 各種支援制度のご案内



補助金

中小企業等経営革新強化支援事業費補助金

経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が行う経営革新のための事業に要する経費の一部を補助する制度。

補助率等 補助対象経費の2/3以内
※上限額については主管課へご確認ください。

保証・融資

沖縄振興開発金融公庫による低利融資

経営革新計画を行うために、必要な資金について融資を受けられる制度。

貸付期間 ●設備資金：20年以内（うち措置期間2年以内）
●運転資金：7年以内（うち措置期間3年以内）

金融サポート

ベンチャー支援資金

経営革新等に係る知事の承認を受けたもので県内で同一事業の事業歴が1年未満でも対象。

支援内容 ●運転／設備併せて3,000万円
●設備：10年（措置期間1年）
●運転：7年（措置期間1年）

／ その他支援制度もございますので、
／ 詳細についてはお問い合わせください ／

販路開拓

沖縄の産業まつりにおける経営革新展への出展

保証・融資

信用保証協会による信用保証の特例

※ただし、これらの支援制度は計画承認とともに保証されているものではなく、計画承認後にそれぞれの支援機関等における審査が別に必要となります。
なお、支援制度は変わることもございます。詳しくは各支援制度の問い合わせ先にてご確認ください（令和5年3月時点）

「経営革新計画」の申請対象者

対象者 沖縄県内の中小企業・個人事業主・組合等（1期以上の決算書があること）

計画期間 3年・4年・5年のいずれかの期間（中長期経営計画）
※研究開発を実施する期間を含める場合、8年間まで可能

計画策定要件1 自社にとって次の6つの内、何れかの「新しい取り組み」を行うこと

- ①新商品の開発又は生産
- ②新役務（サービス）の開発又は提供
- ③商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- ④役務（サービス）の新たな提供の方式の導入
- ⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用
- ⑥その他の新たな事業活動

計画策定要件2 計画目標の「2つの指標」が計画終了時までに相当程度向上すること

- ①「付加価値額」または「一人当たりの付加価値額」の伸び率
- ②「給与支給総額」の伸び率

計画終了時	「付加価値額」または 「一人当たりの付加価値額」の伸び率	「給与支給総額」の伸び率
3年計画	9% 以上	4.5% 以上
4年計画	12% 以上	6% 以上
5年計画	15% 以上	7.5% 以上

※付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※給与支給総額は役員並びに従業員に支払う給料、賃金及び賞与その他手当等の合計額

経営革新計画 Q & A



Q1

創業間もない企業は、申請の対象となりますか？

A1

経営革新計画は既存事業から新たな取り組みを行い、経営の向上を図ることで付加価値額の伸び率を算定することから、最低1年分の事業実績・決算が必要となります。



Q2

「新たな取り組み」とはどのようなものですか？

A2

「新たな取り組み」とは、個々の中小企業者にとって「新たなもの」であれば、既に他社において採用されている技術・方式を活用する場合についても原則として承認対象とします。ただし、業種毎に同業の中小企業（地域性の高いものについては同一地域における同業他社）における当該技術の導入状況を判断し、それぞれについて既に相当程度普及している技術・方式等の導入については承認対象外といたします。卸売・小売業における取扱商品等の変更、追加や新規店舗の開設、製造業における生産設備の増設・更新などは「既存事業の展開」に過ぎず、革新性がないことから経営革新計画の対象にはなりません。その企業独自の新たなサービスや生産方法があるなど革新性が認められる場合には対象となります。



Q3

計画を既に開始している場合、経営革新計画対象となりますか？

A3

経営革新計画の計画期間としては、申請時以前に計画を開始している場合でも計画期間として計上することは可能です。ただし、計画開始日は直近の決算期（決算の完了しているもの）より前には遡ることはできません。また、中小企業経営強化法の支援対象となる「新たな取り組み」は、申請時以降の取り組みとなります。従って、対外的に新規性を説明できるような優れた新商品や新役務であっても、本格的に売り上げが計上されている場合には当該事業者の既存事業の一部と見なし対象外とします。なお、テスト販売程度しか行っていない場合は、申請時以降に「新商品の生産」に着手するものと判断して対象とします。



Q4

沖縄県で計画の承認を受けた後、経営革新事業に要する補助金がありますか？

A4

県より承認を受けた小規模事業者が行う経営革新事業に要する経費に対し、計画期間中にある事業者を対象に一定の要件のもとで補助金を交付します。



Q5

計画書に関する相談はどこへすればよいですか？

A5

計画策定に際してはお近くの商工会・商工会議所、沖縄県中小企業支援センターや、国の認定をうけた認定支援機関（税理士、公認会計士、中小企業診断士、金融機関等）にご相談ください。

経営革新計画 承認企業一覧



オーケイ運輸合資会社

(那覇市／燃料小売業)

認証工場から指定工場への転換とIT導入による顧客管理の充実と生産性向上

株式会社敬天

(南風原町／冠婚葬祭業)

認定エンバーマーの専門性を生かした故人の復元・縫合等の提供

中村印刷株式会社

(南風原町／印刷業)

紙と絹のブックカバーの開発

Ageshio Japan株式会社

(那覇市／旅行業)

動画による空手オンラインサービスの開発・販売

株式会社マキ屋フーズ

(名護市／その他の食料品製造業)

独自発酵技術を活かした新商品開発・新経営戦略

株式会社ピンクマーメイド

(恩納村／その他の娯楽業)

ダイビング専門の食べる・寝る・遊ぶをコンパクトに実現

株式会社沖縄マツバラ

(糸満市／パン・菓子製造業)

サーターアンドギー揚げ前の開発・販売

有限会社ティーダネットカンパニー

(糸満市／受託開発ソフトウェア業)

糸満特産品特化ECサイトの構築・運営

有限会社仲松ミート

(うるま市／農畜産物・水産物卸売業)

県産素材を活かしたペットフード商品の開発・販売

K'sベース

(糸満市／スポーツ用品小売業)

野球グラブ平裏の修理、スポーツ用品の刺繍対応の内製化による顧客満足度向上

Okinawa LIFE Plus株式会社

(北谷町／旅館業)

県産食材を活用したローフード、ロースイーツの開発

ゑんぴつ堂

(北谷町／その他の専門サービス業)

グリーフケア商品の開発及びグリーフケアカウンセリング等のワークショップスペースの開設

株式会社伊江島物産センター

(伊江村／酒類製造業)

地域特産品の規格外品島らっきょうを原材料とした新たな商品開発による事業収益の向上

LiLz株式会社

(宜野湾市／映像・音響機械器具製造業)

IoTと機械学習が融合した防爆対応カメラの開発・販売

焼菓子工房 ひよまめ

(北谷町／パン・菓子製造業)

食のバリアフリー化に対応した身体に優しい新商品の開発

株式会社さくらメディカル沖縄

(浦添市／療術業)

整骨院の会計、バックオフィス効率化システムの開発・運用

カイトマリンスポーツ

(座間味村／その他の娯楽業)

グランピング施設の運営と「船釣り体験と釣魚の調理体験」の提供

有限会社ナイルインターナショナル

(豊見城市／中古自動車小売業)

車×飲食の新しいテーマで飲食業の新規開業

将樹建装

(与那原町／内装工事業)

木造6畳のハイグレードルームの開発

アイ・アール株式会社

(那覇市／はつり・解体工事業)

アルコール検知器、労働時間管理を徹底した一般貨物運送事業

沖プライ商事株式会社

(浦添市／防水・塗装工事業)

社会環境の変化に適応したコンクリート床の鏡面研磨工法の提供

有限会社プロシード

(浦添市／電気通信に附帯するサービス業)

世界自然遺産に隣接する原生林に囲まれたAGESBASEでの体験授業(事業)

株式会社イワキ

(宜野湾市／寝具インテリア製造販売業)

生産管理システム導入による受注ロスの解消と利益率向上

光宮古商事株式会社

(宮古島市／電気器具小売業)

日焼けサロンとトレーニングジムを連動した完全パーソナル対応の提供

スクラップ剪断作業効率化による過酷な労働環境の改善と
高品質鉄(HS グレード)の新商品販売

経営革新で生産性の向上と組織強化に 取り組みました！

1 経営革新に取り組んだきっかけを教えてください。

鉄スクラップの剪断加工処理が手作業中心で非効率であったことが、仕入在庫の滞留や非効率な運搬作業等につながっていました。また、当時はインバウンドの増加で港の利用が制限されており、タイミングよく出荷できなかったことで、機会ロスが発生し粗利減少の要因になっていました。

そこで、スクラップ剪断機の導入により、これらの課題を解決するため経営革新計画の申請に至りました。

2 計画策定を行い、承認を受けてどのように変わりましたか。

金融機関から融資が受けられ、剪断機が導入されたことで、前述の課題の解決につ

ながっています。あわせて、機械類貸与事業で導入した重機により、港での船への積載作業等の効率が改善され、輸出までの一貫した仕組みができあがりました。輸出実績も順調に推移しています。また、専門家派遣により、従業員の協力体制も強化されました。

3 今後の取り組みを教えてください。

トラック積載物の計量機と連動した仕入販売システムや車両のプレス機等、新たな設備導入により、さらなる作業効率の改善を進めています。これにより、削減された時間や労力を活用して、一時、控えていた事業の本格的な展開や国内外の販路開拓を積極的に行ない、全社一丸となって、ステップアップを目指していきたいと考えています。

企業 DATA

株式会社 吉信産業

代表者：仲間 房枝
業 種：産業廃棄物処理業
設 立：1979年4月23日
資本金：3,800 千円
住 所：宮古島市伊良部前里添 390 番地 2
T E L：0980-78-4399
☎ <http://www.yoshinobusangyo.com>



「木育」を取り入れたキッズスペースのコーディネート事業

「木育」を取り入れた新サービスの認知度が 広がり販路拡大につながりました！

1 経営革新に取り組んだきっかけを教えてください。

近年、こどもの成長に与える影響よりも買わせること重視のおもちゃが増えており、一方ありきたりな知育玩具はこどもにも大人にも訴求力が低くなっている。そこで、こどもの成長に相応しいおもちゃを実際に手に取ってもらい、飽きなく長く使える「木育」に主眼をおいた木のおもちゃをこどもがいつまでも思う存分遊ぶことのできる「キッズスペース」での、おもちゃメンテナンスサービスもセットにした企画提案、運営に取り組むたいと思ひ経営革新計画の申請に至りました。

2 計画策定を行い、承認を受けてどのように変わりましたか。

こどもたちに、より多くの木のおもちゃ・木

育(もくいく)を体験してもらえようキッズスペース、遊び体験の場、カプセルトイ、おもちゃレンタルなどの既存事業と新規事業を具体的に組み合わせ、普及浸透するための方法がまとまりました。

また、経営革新支援事業補助金活用により「ホームページ作成・SNS広告」を行ない、販路拡大にもつながりました。

3 今後の取り組みを教えてください。

選りすぐった弊社のサービスを、より多くの方に知っていただき、更に販路を広げてサービスを拡充し、100年続く「木育・木のおもちゃの健全育成子育て企業」を目指して取り組みを進めてまいります。

企業 DATA

株式会社 オフィスハート

代表者：土屋 佳子
業 種：おもちゃ製造販売・レンタル
設 立：2013年7月1日
資本金：1,000 千円
住 所：浦添市港川 2 丁目 13 番 2 号 No.46
T E L：098-959-8011
☎ <https://officeheart.co.jp/>



承認・実行までの流れ

step1

まずは、ご相談！

お近くの商工会・商工会議所、もしくは直接沖縄県産業振興公社にお問い合わせください。

1

step4

計画実行

計画実行の際に専門コーディネーターによるフォローアップ支援や各種支援策が受けられます。

4

step2

要件確認・計画策定

公社専門コーディネーターによる要件確認や計画の整理を行います。

3

step3

評価委員会～承認

委員会にて計画を発表していただき、計画に実現の可能性があると思われると沖縄県から承認通知があります。

採択実績（過去3年）

2020年（令和2年度） 66件

2021年（令和3年度） 43件

2022年（令和4年度） 24件

合 計 133件

承認企業の声 /

- ・金融機関や取引先など対外的な信用が高まった。
- ・新事業の宣伝や営業に好影響を与えた。
- ・問い合わせが増え、商談増、売上増につながった。
- ・計画的に資金調達する意識が高まった。

少しでも興味をもった方、さらに詳しく聞いてみたい方など
まずは経営の相談窓口として各商工会、商工会議所などの事前相談機関
および下記までお気軽にご連絡ください。

問い合わせ先

（公財）沖縄県産業振興公社 経営支援課

中小企業等経営革新強化支援事業

☎ 098-859-6237

✉ kakushin@okinawa-ric.or.jp

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831番地1（沖縄産業支援センター4階）

※手引き・申請書は、沖縄県のホームページからダウンロードできます。

